

旭川市報道依頼

各報道機関 様

発表日	令和2年12月8日
発信課	経済部経済総務課ががんばる小規模事業者 応援給付金 担当
担当者	永井・菅原
連絡先	電話：0166-29-6615
	FAX：
	E-mail： ouenkyufu@city.asahikawa.hokkaido.jp

分類	イベント・行事 募集 契約・入札 会議・説明会 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (該当する分類を囲むこと。)
日程	令和2年12月14日～令和3年2月26日まで
発表項目 (行事名)	がんばる小規模事業者応援給付金について
概要 (趣旨・日時・ 場所・内容等を 記入すること。)	<p>【趣旨】 国の持続化給付金の給付対象には僅かに至らない、売上が前年同月比で40%以上50%未満減少した小規模事業者に、給付金を給付する。</p> <p>【対象事業者及び給付要件等】 別添「がんばる小規模事業者応援給付金申請の手引き」参照</p> <p>【給付額】 1事業者につき20万円</p> <p>【申請受付期間】 令和2年12月14日(月)から令和3年2月26日(金)まで</p> <p>【受付時間】 土日祝日及び12月30日から1月4日までの間を除く、平日9時から17時まで</p> <p>※混雑防止のため来所は事前電話予約制</p> <p>【申請受付会場】 旭川市5条通9丁目左1号 ベストアメニティ旭川ビル1階 経済部経済総務課ががんばる小規模事業者応援給付金担当</p> <p>【問合せ先】 経済部経済総務課ががんばる小規模事業者応援給付金担当 Email：ouenkyufu@city.asahikawa.hokkaido.jp 電話：0166-29-6615</p>
添付資料	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無 がんばる小規模事業者応援給付金申請のご案内 がんばる小規模事業者応援給付金リーフレット
報道(取材)に当たってのお願い	
備考	



大変厳しい経営状況に置かれている中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主のみなさまへ



国の持続化給付金対象者を除く

がんばる小規模事業者

応援給付金



がんばる小規模事業者応援給付金とは？

国の持続化給付金の給付要件である前年同月比50%以上の売上減少にはわずかに至らないものの、売上高が前年同月比で40%以上50%未満減少している小規模事業者のみなさんを支援するための給付金で、事業の継続を下支えし、事業全般に幅広く使っていただくことができます。

● 給付額 ●

給付額
一律 **20万円** です。

※2020年3月31日以前に開業している方が対象です。
詳細は市HPなどをご確認ください。

● 申請受付期間 ●

令和2年12月14日(月)から
令和3年 2月26日(金)まで

● 申請に必要な主な書類 ●

- 申請書 (市HPからダウンロード可能)
- 直近の確定申告書類
- 2019年、2020年の月別売上表 (市HPからダウンロード可能)
- 通帳の写し (給付金を受給する際の口座のもの)
- 本人確認書類 (運転免許証、健康保険証等の写し) ※個人事業主に限る
- 誓約書 (市HPからダウンロード可能)
- その他

※必要書類は、開業(設立)時期、確定申告の種類等によって異なりますので、ご不明な点は市のHPを参照、または申請窓口までお問合せください。

主な給付要件

- 市内に事務所または事業所を有する事業者(個人事業主含む)。ただし、国の持続化給付金の給付対象となる事業者を除く。
 - 中小企業基本法で定める中小企業のうち、第2次産業・第3次産業に該当する事業者や、収益事業により月別の売上げを計上しているNPO法人、公益法人等。
 - 常時雇用する従業員の数が20人以下であること。
 - 国の持続化給付金の不給付要件等に該当しないこと。
 - 被雇用者でないこと(会社等に雇用されていないこと)。
 - 2020年1月から2020年12月までに、事業活動による月別の売上げを計上しており、前年同月比40%以上50%未満減少している月があること。
 - 確定申告をしており、今後も事業を継続する意思があること。
- ※2019年1月1日から2020年3月31日までに新規開業した事業者や、売上高が前年同月比で50%以上減少しているが、持続化給付金の対象とならなかった事業者については別途お問合せください。

申請窓口

旭川市経済部経済総務課 **がんばる小規模事業者応援給付金担当**

☎0166-29-6615 (9:00~17:00)
※土日祝日と12/30~1/4を除く

旭川市5条通9丁目左1号 ベストアメニティ旭川ビル1F

※事前に電話での予約が必要です。新型コロナウイルス感染症の拡大防止にご協力ください。

市のホームページは
こちらから



がんばる小規模事業者 応援給付金のご案内



1 がんばる小規模事業者応援給付金とは？

がんばる小規模事業者応援給付金は、旭川市の事業所の多くを占める小規模事業者の支援を目的とした給付金です。

国の持続化給付金の給付要件である前年同月比50%以上の売上減少にはわずかに至らない前年同月比40%以上50%未満の売上減少となった小規模事業者等に給付金を給付します。

2 対象となる事業者

下表1～8のすべてに該当する事業者（個人事業主を含む）を対象とします。

1	旭川市内に事務所または事業所を有すること。
2	国が実施する持続化給付金の給付対象になっていないこと。
3	以下のいずれかの事業者であること。 ■中小企業基本法で定める中小企業者のうち、第2次産業及び第3次産業に該当する事業者 ■法人税法上の収益事業により月別の売上を計上している特定非営利活動法人及び法人税法別表第二に該当する公益法人等
4	常時雇用する従業員の数が20人以下であること。
5	以下に掲げる不給付要件に該当しないこと。 (1) 国、法人税法別表第一に規定する公共法人 (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年7月10日号外法律第122号）に規定する「性風俗関連特殊営業」、当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者 (3) 個人事業主のうち、雇用契約によらない、業務委託契約等に基づく事業活動からの売上を、主たる収入として、雑所得又は給与所得で確定申告しているもののうち、被扶養者である者 (4) 政治団体 (5) 宗教上の組織若しくは団体 (6) 旭川市暴力団排除条例（平成26年条例第16号）第2条第1号及び第2号に規定する暴力団及び暴力団員若しくは同条例第7条に規定する暴力団関係事業者 (7) 役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、前号にあたる者 (8) その他、給付金の目的から適当でないと市長が判断する者
6	確定申告をしており、今後も事業を継続する意思がある事業者であること。 ただし、 ■2019年中に新規開業または法人を設立した事業者で2019年の売上がない者 ■2020年中に新規開業または法人を設立した者 については、確定申告を要件としません。
7	2020年3月31日までに開業または法人を設立していること。 個人事業主の場合は、2020年5月1日までに開業に係る「個人事業の開業・廃業等届出書」を提出している必要があります。
8	被雇用者（会社等に雇用されている）でないこと。（個人事業主の場合のみ）

3 給付金額

1 事業者につき一律20万円

4 給付の判定基準（売上減少率の算定方法）

2020年1月から12月までの間に、事業活動による月別の売上額（※）を計上しており、当該売上額が前年同月比で40%以上50%未満減少している月がある場合に、がんばる小規模事業者応援給付金を給付します。

ただし、以下の条件を満たす者は、特例による判定基準を用います。

※ 暗号資産（仮想通貨）・FXによる売買収入、利子、配当、役員報酬等は売上の対象外。

■特例①：2019年確定申告を白色申告により行っている個人事業主

2019年の平均売上額（年間売上額÷12（2019年に新規開業した場合は、2019年中の開業月数））と2020年の事業活動による月別の売上額を比較します。

■特例②：2019年に新規開業・法人を設立した事業者

2019年の開業月以降の平均売上額（年間売上額÷2019年中の開業月数）と2020年の事業活動による月別の売上額を比較する方法を選択することができます。通常の判定方法を用いても構いません。

※2019年に新規開業・法人を設立したものの、2019年中の事業収入がない(0円)場合、特例③を適用することができます。

■特例③：2020年1月～3月に新規開業・法人を設立した事業者

2020年1月～3月の平均売上額（1月～3月合計売上額÷2020年1月～3月の開業月数）と2020年4月以降の事業活動による月別の売上額を比較します。

⚠重要！

前年同月比50%以上売上が減少した月がある場合は、国の持続化給付金の給付対象となるため、がんばる小規模事業者応援給付金の給付対象にはなりません。

前年同月比50%以上売上が減少した月があるにもかかわらず、国の持続化給付金の給付対象になっていない方は、別途お問い合わせください。

旭川市HP上に給付判定用の試算シートを掲載しておりますのでご利用ください。（HPは5ページ参照）

5 申請の方法

（1）申請窓口

旭川市5条通9丁目左1号 ベストアメニティ旭川ビル 1F
旭川市 経済部 経済総務課 がんばる小規模事業者応援給付金担当

⚠重要！

申請窓口への来所については、混雑防止のため、申請及び相談ともに事前の電話予約が必要です。新型コロナウイルス感染症拡大防止にご協力ください。



予約・お問い合わせ先：0166-29-6615

(2) 申請・予約受付期間

- 令和2年12月14日（月）から令和3年2月26日（金）【土日、祝日、12/30～1/4は除く】
- 時間帯：9時から17時まで

(3) 申請に必要な書類

【すべての申請者に共通の必要書類】

■申請書（様式第1号） ※記入例P6～P9
■誓約書（様式第2号） ※記入例P10
■2019年・2020年月別売上表（様式第3号） ※「4 給付の判定基準（売上減少率の算定方法）」の特例の適用状況等によって記入方法が異なります。 P11～P14 記入例を参考にご記入ください。
■申請者名義の振込先口座の通帳の写し （銀行名・支店名・口座種別・口座番号・口座名義人が確認できるよう用意してください。） ※紙媒体の通帳がない場合は、WEB通帳の画面の写しなど口座情報がわかるもの

上記に加えて、申請者の種類・状況に応じて以下の書類が必要です。

①法人（会社・NPO法人・公益法人など）の場合に必要な書類

	2018年以前から設立している法人	2019年中に設立された法人（※1）	2020年1月～3月に設立された法人
■2019年分確定申告書別表一控えの写し （税務署收受日付印のあるもの） ※電子申告の場合は、受信通知の写し（個人番号を黒く塗りつぶしたもの）が併せて必要。	○	○	—
■2019年分法人事業概況説明書（2枚（両面））の写し	○	○	—
■法人設立届出書（税務署受付印があるもの）の写し または履歴事項全部証明書	—	○	○
■常時雇用による従業員名簿（様式第4号） ※記入例P15	従業員の数は、法人事業概況説明書の「4期末従業員等の状況」欄により確認しますが、 ■欄が空欄である場合 ■期末時点の数は20名を超えているが申請日時点では20名以下である場合には、左記書類が必要。		○ ※申請日時点で常時雇用する従業員がいる場合のみ

<NPO法人・公益法人等について>

- ・法人税法上の収益事業により月別の売上を計上している法人のみが対象となります。
- ・法人事業概況説明書の中で、収益事業と公益事業の収入額が合算されている場合は、その内訳がわかる書類（正味財産増減計算書内訳書など）の提出が必要となります。

②個人事業主（確定申告において事業所得に係る収入がある方）の場合に必要な書類

	2018年以前から開業している者	2019年中に開業した者(※1)	2020年1月～3月に開業した者
■2019年分確定申告書B第一表控えの写し （税務署收受日付印のあるもの） ※電子申告の場合は、受信通知の写し（個人番号を黒く塗りつぶしたものが併せて必要。	○	○	—
（青色申告者の場合） ■青色申告決算書（1～2枚目）の写し	○	○	—
（白色申告者の場合） ■収支内訳書（1～2枚目）の写し			
■本人確認書類の写し ・運転免許証 ・健康保険証 ・マイナンバーカード のいずれかの写し	○	○	○
■個人事業の開業・廃業等届出書の写し 届出日が2020年5月1日以前であり、税務署受付印が押印されていること	—	○	○
■常時雇用による従業員名簿（様式第4号） ※記入例P15		○	
	※申請日時点で常時雇用する従業員がいる場合のみ		

③個人事業主（主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した方）の場合に必要な書類

	2018年以前から開業している者	2019年中に開業した者(※1)	2020年1月～3月に開業した者
■2019年分確定申告書B第一表控えの写し （税務署收受日付印のあるもの） ※電子申告の場合は、受信通知の写し（個人番号を黒く塗りつぶしたものが併せて必要。	○	○	—
■2019年に業務委託契約等による収入があることを示す書類(※2)	○	○	—
■国民健康保険証の写し	○	○	○
■個人事業の開業・廃業等届出書の写し 届出日が2020年5月1日以前であり、税務署受付印が押印されていること	—	○	○

<主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した方とは>

雇用契約によらず、業務委託契約等に基づく事業活動からの収入を主たる収入として、税務上の雑所得または給与所得で確定申告した個人事業主を言います。

雑所得・給与所得で確定申告した方でも、事業所得で確定申告している収入がある場合は、②個人事業主（確定申告において事業所得に係る収入がある方）の区分となります。

※1 2019年に新規開業・法人を設立したものの、2019年中の事業収入がない(0円)ため、「4判定基準（売上減少率の算定方法）」の特例③を適用する場合は、①～③それぞれの区分の「2020年1月～3月に設立された法人」欄又は「2020年1月～3月に開業した者」欄に掲げる書類が必要です。

※2 「2019年に業務委託契約等による収入があることを示す書類」として、下記①～③の3種類の書類のうちいずれか2種類の書類の提出が必要となります。

	書類の種類	書類の内容
①	業務委託等契約書の写し	申請者が受注した業務委託等の契約書の全ページ。 契約相手の署名又は記名押印があり、事業活動に係る契約内容であること。
②	2019年分支払調書の写し	支払者が発行した「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」。
	2019年分源泉徴収票の写し	支払者が発行した「給与所得の源泉徴収票」。 ※必ず①とセットで提出が必要。
③	支払明細書の写し	支払者が発行した2019年の支払を示す明細書で、支払者の署名又は記名押印があり、支払者・支払先・金額・時期がわかるもの。 ※給与に係る支払明細書の場合は、必ず①とセットで提出が必要。
	通帳の写し	契約先から報酬等の支払があった申請者名義の通帳の口座名義人及び契約先からの支払がわかるページ。(該当箇所をマーカーなどで印をつけてください。) ※2019年中の業務委託契約等収入の全てを示す必要はありません。(いずれか一カ所でも可。)

6 給付の決定

申請書類の審査の結果、本給付金を給付する又は給付しないことを決定したときは、後日、給付決定通知書又は不給付決定通知書を発送します。お申し込み後、おおむね2週間程度で申請書に記入いただいた振込先口座へお振込みいたします。

ただし、「5 申請方法(3)申請に必要な書類」の③の区分で申請された方は、審査に2週間以上を要することがございますので、ご了承ください。

7 その他

- (1) 本給付金の給付決定後、不実の申請又は不正等が発覚した場合、本給付金の給付決定を取消します。その際、市は本給付金の返還を求めるとともに、事業者名を公表することがあります。
- (2) 本給付金の円滑・適正な執行を図るため、必要に応じて市は対象となる事業者にその他関係書類の提出、実態把握のための調査の受入れ等を求めることがあります。
- (3) 申請書類に記載の情報を公的機関(税務当局及び警察等)に提供する場合がありますので、同意の上で申請してください。
- (4) 申請書類の提出後、申請内容に誤りがあることなどが判明し、給付要件に該当しなくなった場合には、速やかに市に申告してください。

8 がんばる小規模事業者応援給付金WEBサイトのご案内

WEBサイトにて制度の紹介、給付判定の試算シートを掲載しております。併せてご覧ください。

■ [検索エンジンで検索](#)

または

■ [QRコード](#)

旭川市 [がんばる小規模事業者応援給付金](#)



【個人事業主】

がんばる小規模事業者応援給付金

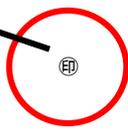
記入例

がんばる小規模事業者応援給付金について、次のとおり申請をします。

旭川市長 様

忘れずに押印願います。

申請日 令和 2年 12月 14日

申請事業者名 (法人名・個人事業主名)	フリガナ アサヒカワ タロウ	名称又は商号 旭川 太郎	 ※代表者印
給付・不給付決定通知書の送付先となりますので、必ず番地、建物名まで記入してください。	〒 ● ● ● ● - ● ● ● ● ● ● 旭川市●●条●●丁目●●番●●号 (事業所電話番号: 0166-●●-●●●●●●)		
所在地 ※旭川市外の場合は裏面記入	企業 ・ NPO法人 ・ 個人事業主 ・ その他 ()		
申請者の種別	(法人の場合) 法人番号(13桁)		
※開業年月が2018年12月以前の場合は記入不要です。	生年月日	T S・H 47年 4月 1日	
開業日	令和 元年 10月 1日 ※2019年1月以降に新規開業または法人を設立した場合に記入		
業種	製造業	従業員数	7名
書類送付先 ※申請者所在地以外に送付先を希望する場合のみ	〒 ● ● ● ● - ● ● ● ● ● ● 旭川市●●条●●丁目●●番●●号		常時雇用による従業員名簿(当市様式)より従業員数を転記してください。 従業員がいない場合は0名と記入してください。
担当者名 ※申請者と同じ場合は不要	所属	フリガナ	アサヒカワ ハナコ
	経務部 経理担当	氏名	旭川 花子
担当者連絡先	(日中繋がる連絡先) 0166-●●-●●●●●●	E-mail (任意)	●●●@×××

※書類送付先に申請者所在地以外を希望する場合は記入してください。申請者と同じ場合は記入不要です。

(請求額) 万円

捺印
※誤字・脱字等の軽微な誤りについて、旭川市による加筆・訂正を認める場合は捺印を押印してください。

必要に応じて捺印を押印。



※代表者印

振込先口座	金融機関	●● 銀行 信用金庫 信用組合 協同組合	店名 ●● 本店 支店	預金種目 普・当	口座番号(右詰めで記入) ●●●●●●●●●●
	フリガナ	アサヒカワ タロウ			
	口座名義人 ※申請者と同じ	旭川 太郎			

★通帳の写し
※口座番号、口座名義等が確認できるページ

※うち銀行の場合は、「記号番号」を記入せず、「支店名」、「口座番号」をそれぞれの欄に御記入ください。

旭川市使用欄 ※記載不要	受付 No.	確認1	入力	確認1	確認2	確認2	申請可否	通知	給付日
-----------------	--------	-----	----	-----	-----	-----	------	----	-----

申請事業者名	
--------	--

■申請者の所在地が旭川市外の場合は、旭川市内の事務所または事業所名等の情報を記載してください（不足する場合はコピーしてお使いください）。

1	事務所名 または事業所名	
	所在地	
	電話番号	
	業種	

2	事務所名 または事業所名	
	所在地	
	電話番号	
	業種	

3	ま	※裏面は、申請者の所在地が旭川市外の場合のみ記入してください。 申請者の所在地が旭川市内の場合は記入不要です。	

4	事務所名 または事業所名	
	所在地	
	電話番号	
	業種	

5	事務所名 または事業所名	
	所在地	
	電話番号	
	業種	

【法人】

がんばる小規模事業者応援給付金

記入例

がんばる小規模事業者応援給付金について、次のとおり申請をします。

旭川市長 様

忘れずに押印願います。

申請日 令和 2年 12月 14日

申請事業者名 (法人名・個人事業主名)	フリガナ	カブシキガイシャ ガンバルショウジ											
	名称又は商号	株式会社 がんばる商事											
給付・不給付決定通知書の送付先となりますので、必ず番地、建物名まで記入してください。	ダイヒョウトリシマリヤク アサヒカワ タロウ		代表取締役 旭川 太郎										
	代表取締役 旭川 太郎												
所在地 ※旭川市外の場合は裏面記入	〒	旭川市●●条●●丁目●●番●●号	(事業所電話番号: 0166-●●-●●●●)										
	申請者の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 企業 ・ NPO法人 ・ 個人事業主 ・ その他 ()											
法人番号(13桁)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4
開業日	令和 元年 10月 1日 ※2019年1月以降に新規開業または法人を設立した場合に記入												
業種	製造業						従業員数 7名						
書類送付先 ※申請者所在地以外に送付先を希望する場合のみ	旭川市●●条●●丁目●●番●●号												
担当者名 ※申請者と同じ場合は不要	所属	総務部 経理担当		フリガナ	アサヒカワ ハナコ								
担当者連絡先	(日中繋がる連絡先)	0166-●●-●●●●		E-mail (任意)	●●●@×××								

給付・不給付決定通知書の送付先となりますので、必ず番地、建物名まで記入してください。

法人概況説明書で確認できます。

※開業年月が2018年12月以前の場合は記入不要です。

※書類送付先に申請者所在地以外を希望する場合は記入してください。申請者と同じ場合は記入不要です。

捨印
※誤字・脱字等の軽微な誤りについて、旭川市による加筆・訂正を認める場合は捨印を押印してください。

必要に応じて捨印を押印。

振込先口座	金融機関	●●	銀行 信用金庫 信用組合 協同組合	店名	●●	本店 <input checked="" type="checkbox"/> 支店	預金種目	<input checked="" type="checkbox"/> 普 当	口座番号 (右詰めで記入)	●●●●●●●●●●
	フリガナ	カブシキガイシャ ガンバルショウジ ダイヒョウトリシマリヤク アサヒカワ タロウ								
口座名義人 ※申請者と同じ	株式会社 がんばる商事 代表取締役 旭川 太郎									

★通帳の写し
※口座番号、口座名義等が確認できるページ

※うち、銀行の場合は、「記号番号」を記入せず、「支店名」、「口座番号」をそれぞれの欄に御記入ください。

旭川市使用欄 ※記載不要	受付 No.	確認1	入力	確認1	確認2	確認2	申請可否	通知	給付日
-----------------	--------	-----	----	-----	-----	-----	------	----	-----

申請事業者名	
--------	--

■申請者の所在地が旭川市外の場合は、旭川市内の事務所または事業所名等の情報を記載してください（不足する場合はコピーしてお使いください）。

1	事務所名 または事業所名	
	所在地	
	電話番号	
	業種	

2	事務所名 または事業所名	
	所在地	
	電話番号	
	業種	

3	ま	※裏面は、申請者の所在地が旭川市外の場合のみ記入してください。 申請者の所在地が旭川市内の場合は記入不要です。	

4	事務所名 または事業所名	
	所在地	
	電話番号	
	業種	

5	事務所名 または事業所名	
	所在地	
	電話番号	
	業種	

記入例

誓約書

がんばる小規模事業者応援給付金の申請に当たり、次のとおり誓約いたします。

- 1 国の持続化給付金の給付対象者ではありません。
- 2 別紙のがんばる小規模事業者応援給付金給付要綱別表第1の不給付要件に該当していません。
- 3 今後も事業を継続する意思があります。
- 4 申請者（代表者）が申請書に記載する内容及び提出書類等の記載事項の内容に、間違いありません。
- 5 本申請に係わる関係書類の提出等の依頼及び指導、申請内容等の詳細な聴取、場合によっては立入検査等の調査に応じます。
- 6 申請書類に記載された情報は、公的機関（税務当局、警察等）の求めに応じて提供することに同意します。
- 7 申請内容に虚偽やその他不正等が判明した場合は、給付金の返還に応じ、旭川市が事業者名を公表することに同意します。

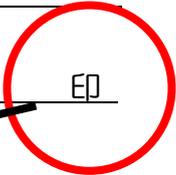
個人事業者の方は、申請事業者名に氏名を記入してください。※代表者職氏名は記入不要です。

令和 2年 12月 14日

所在地 旭川市●●条●●丁目●●番●●号

申請事業者名 株式会社 がんばる商事

代表者職氏名 代表取締役 旭川 太郎



を押し印してください

忘れず押印願います。
(※必ず申請書と同一印を押し印してください。)

記入例

【通常の判定基準を用いた場合】

2019年・2020年 月別売上表

(単位 円)

	2019年①	2020年②	増減率③ (②/①×100)-100
1月	1,100,000	800,000	-27.2%
2月	800,000	700,000	-12.5%
3月	650,000	650,000	-2.9%
4月	620,000	620,000	-34.7%
5月	550,000	550,000	-45.0%
6月	630,000	630,000	-17.1%
7月	660,000	640,000	-3.0%
8月	660,000	660,000	-33.6%
9月	660,000	660,000	-22.6%
10月	975,000	975,000	-17.9%
11月	974,000	974,000	-33.2%
12月	985,000	660,000	-32.9%
合計			

2019年の各月の売上額を記入。
(法人の場合)
売上台帳等の基礎書類を基に記入してください。
(個人事業主の場合)
青色決算申告書「月別売上(収入)金額及び仕入金額」欄の
「売上(収入)金額」を記入してください。
※「売上(収入)金額」の記載がない場合は、売上台帳等の
基礎書類を基に記入してください。

売上台帳等の基礎書類を基に、2020年の各月の
売上額を記入してください。

小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで記入し
てください。

合計欄は空欄としてください。

※売上げは確定申告の基礎となる書類(売上台帳, 試算表など)から転記してください。
確定申告後に記載内容を確認する場合があります。

上記各項目に記載した金額は、**当法人**・私 の売上額と相違ありません。

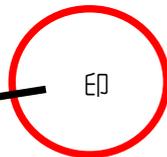
令和 2年12月14日

個人事業者の方は、申請事業者名に氏名を記入してください。
※代表者職氏名は記入不要です。

所在地 旭川市●●条●●丁目●●番●●号

申請事業者名 株式会社 がんばる商事

代表者職氏名 代表取締役 旭川 太郎



忘れずに押印願います。
※必ず申請書と同一印を押印してください。

印してください

記入例

【特例①(2019年分確定申告を白色申告している個人事業主)を適用した場合】

2019年・2020年 月別売上表

(単位 円)

	2019年①	2020年②	増減率③ (②/①×100)-100
1月	902,000	800,000	-11.3%
2月	902,000	700,000	-22.3%
3月	902,000	650,000	-27.9%
4月	902,000	620,000	-31.2%
5月	902,000	530,000	-41.2%
6月	902,000	580,000	-30.1%
7月	902,000	640,000	-29.0%
8月	902,000	650,000	-27.9%
9月	902,000	750,000	-16.8%
10月	902,000	800,000	-11.3%
11月	902,000	650,000	-27.9%
12月	902,000	660,000	-26.8%
合計	10,824,000		

2019年各月欄には、合計欄の額を12で割った金額(小数点以下切り上げ)を記入してください。2019年新規開業の場合は開業月数で割った金額を開業月以降の欄に記入してください。

売上台帳等の基礎書類を基に、2020年の各月の売上額を記入してください。

小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで記入してください。

合計欄に確定申告書第一表「収入金額等」欄のAの金額を記入してください。(主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告している方は、カ又はクの金額のうち事業活動分の金額のみを記入してください。)

※売上げは確定申告の基礎となる書類(売上台帳、試算表など)から転記してください。確定申告後に記載内容を確認する場合があります。

上記各項目に記載した金額は、当法人・**私**の売上額と相違ありません。

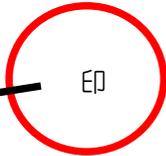
令和 2年12月14日

所在地 旭川市●●条●●丁目●●番●●号

申請事業者名 旭川 太郎

代表者職氏名

忘れずに押印願います。
※必ず申請書と同一印を押印してください。



印してください

記入例

【特例②(2019年に新規開業・法人を設立した事業者)を適用した場合】

2019年・2020年 月別売上表

例) 2019年2月新規開業

(単位 円)

	2019年①	2020年②	増減率③ (②/①×100)-100
1月		800,000	-9.5%
2月	884,000	700,000	-20.8%
3月		650,000	-26.4%
4月		620,000	-29.8%
5月		510,000	-42.3%
6月	884,000	630,000	-28.7%
7月			-27.6%
8月			-26.4%
9月	884,000	750,000	-15.1%
10月	884,000		-9.5%
11月	884,000	650,000	-26.4%
12月	884,000	660,000	-25.3%
合計	9,724,000		

2019年の開業月以降の欄に、合計欄の額を開業月数で割った金額(小数点以下切り上げ)を記入してください。

合計欄に、
(法人の場合)
売上台帳等の基礎書類を基に、2019年の合計売上額を記入してください。
(個人事業主の場合)
確定申告書第一表「収入金額等」欄のAの金額を記入してください。(主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告している方は、力又はクの金額のうち事業活動分の金額のみを記入してください。)

売上台帳等の基礎書類を基に、2020年の各月の売上額を記入してください。

小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで記入してください。

※売上げは確定申告の基礎となる書類(売上台帳、試算表など)から転記してください。確定申告後に記載内容を確認する場合があります。

上記各項目に記載した金額は、**当法人**・私 の売上額と相違ありません。

令和 2年12月14日

個人事業者の方は、申請事業者名に氏名を記入してください。※代表者職氏名は記入不要です。

所在地 旭川市●●条●●丁目●●番●●号

申請事業者名 株式会社 がんばる商事

代表者職氏名 代表取締役 旭川 太郎

印

忘れずに押印願います。
※必ず申請書と同一印を押印してください。

印してください

記入例

【特例③(2020年1月～3月に新規開業・法人を設立した事業者)】

2019年・2020年 月別売上表

例) 2020年2月新規設立・開業 (単位 円)

	2019年①	2020年②	増減率③ (②/①×100)-100
1月			
2月		960,000	
3月		1,280,000	
4月		740,000	-33.9%
		600,000	-46.4%
		770,000	-31.2%
		800,000	-28.5%
		900,000	-19.6%
			5%
			7%
			5%
12月		980,000	-12.5%
合計			

売上台帳等の基礎書類を基に、2020年の開業月以降の各月の売上額を記入してください。
 ※2019年開業で2019年に売上がないため特例③を適用する場合は、1月以降の各月に売上額を記入してください。

2020年1月～3月の売上平均額【2020年1月～3月売上合計額÷2020年1月～3月における開業月数】と2020年4月以降の各月の売上額と比較し、減少率を記入してください。
 ※小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで記入してください。

※売上げは確定申告の基礎となる書類(売上台帳, 試算表など)から転記してください。
 確定申告後に記載内容を確認する場合があります。

上記各項目に記載した金額は、当法人・**私**の売上額と相違ありません。

令和 2年12月14日

個人事業者の方は、申請事業者名に氏名を記入してください。※代表者職氏名は記入不要です。

所在地 旭川市●●条●●丁目●●番●●号

申請事業者名 旭川 太郎

代表者職氏名

印

忘れずに押印願います。
 ※必ず申請書と同一印を押印してください。

印してください

常時雇用による従業員名簿

記入例

No.	氏名	No.	氏名
1	●● ●●	申請日時点の期間の常時雇用している従業員を記入してください。	※「常時雇用している従業員」とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を言います。
2	▲▲ ▲▲		
3	■ ■		
4	...	14	
5	<p>【※提出が必要な対象者の方】</p> <p>①法人 以下の場合のみ提出が必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人事業概況説明書「4期末従業員等の状況」欄が空欄の場合 ・期末時点の従業員数が20名を超えているが、申請日時点では20名以下である場合 <p>②個人事業者 申請日時点で常時雇用している従業員がいる場合のみ提出が必要です。</p>		
6			
7			
8			
9			
10		20	

上記各項目に記載した内容は、**当法人**・私 が申請日時点で常時雇用する全従業員に相違ありません。

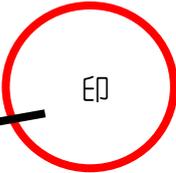
令和 2年12月14日

所在地 旭川市●●条●●丁目●●番●●号

申請事業者名 株式会社 がんばる商事

代表者職氏名 代表取締役 旭川 太郎

個人事業者の方は、申請事業者名に氏名を記入してください。※代表者職氏名は記入不要です。



忘れず押印願います。
(※必ず申請書と同一印を押印してください。)